

「失われた 10 年」とライフコース

—2005 年 SSM 調査の分析から—

岩井八郎(京都大学)

1. 研究の課題

バブル景気が崩壊した 1990 年代初頭から 2000 年代初頭にかけての 10 年余りの期間は、「失われた 10 年」と称されている。この時期をライフコースの観点から見ると、戦後の日本社会に適合的であった人生モデルの自明性が大きく崩れてきた時期である。1973 年の石油危機によって戦後の高度成長に幕が下ろされたが、その後の低成長時代を乗り切った日本社会は、90 年代に至るまで国際的には安定したシステムだとみなされてきた。日本人の人生パターンを見ても、1970 年代から 90 年代初め頃まで、男性の場合、教育から職業への以降がスムーズであり、失業率も低く、定年までの職業が保障されていた。また高齢者の就業率も高く、定年退職後の年金制度も安定していた。女性についても、既婚女性の就業率が上昇してきたが、M 字型就業パターンの持続が示すように、性別役割分業型の人生モデルが維持されていた。しかし 1990 年代半ば以降になって、日本においても変化を示す現象が顕在化してきた。

高齢者の経済的地位と家族関係に生じた変化と 30 歳までの女性のライフコースの変化について、すでに 2005 年 SSM 調査を用いた研究結果を報告した(岩井 2008a, b)。本報告は、30 歳代前半までの男性のライフコースの変化に焦点を当てる。女性の分析と同様に、「失われた 10 年」に 20 歳代を過ごした 1970～74 年出生コーホートのライフコースに注目した分析結果を検討する。1970～74 年出生コーホートには、戦後の第二次ベビーブーム世代が含まれており、この人口規模の大きいコーホートが、「バブル経済」が崩壊した後の「就職氷河期」と呼ばれた時期に職業生活を開始した。この時期から、高学歴化が急速に進行する一方で、非

正規雇用の拡大や格差の拡大など、若者層における職業的キャリアの不安定化が活発に議論されてきた。本報告では、2005 年 SSM 調査の職業経歴データの分析結果の中に、どのような特徴があらわれているのかを明らかにしたい。そして、女性と高齢者に関する研究結果とともに、近年蓄積されつつあるライフコースの比較研究の成果の中に、「失われた 10 年」において生じた、わが国のライフコースの変化を位置づけたい。

2. グローバル化とライフコースの比較研究

ライフコース研究では、1970 年代より欧米先進諸国で顕在化してきた人生パターンを「ポスト・フォーディズム型ライフコース」と呼ぶ場合がある。一般的には、以下のような現象が指摘されている。

若者は、学校卒業後に最初に就いた仕事に定着せず、再教育や、失業のためにしばしば職業生活を中断する。1つの会社や同じ職種で長期間働き続ける者も少なくなり、早期退職が奨励される。一生の中で職業生活を営む期間が短くなる。転職も増加するが、下降移動も生じやすくなり、所得格差が拡大する。教育レベルの低い若者や中高年、外国人労働者で失業率が高まる。家族形成に関して、初婚年齢が上昇し、非婚のカップルが増加する。子どもを持つ年齢も遅れ、子ども数が減少し、離婚の増加とともに、単親世帯で育つ子どもが多くなる。少子高齢化という人口構成の変化の結果、生活保障制度の基盤が弱体化して、高齢者の生活水準も劣化する。とくに重要な側面は、女性の教育と職業上の地位の向上である。女性の教育水準が男性を凌ぐようになり、職業資格も多く取得して、職業生活も長くなり、性別役割分業によって区分され

てきた家庭と職場の境界があいまいになる。

このようなライフコースの変化をもたらす要因として、本報告ではグローバル化に着目する。グローバル化は、もはや手垢のついたタームであるが、ライフコースの比較研究においても、市場の国際化、規制緩和（撤廃）・民営化・自由化による競争の激化、新しい情報・コミュニケーション技術の発展と知識のグローバルなネットワークの普及、市場経済の重要度の高まりと予測不可能性の増大などが、個人の人生のそれぞれの局面で不確実性を増大させると仮定されている。「失われた10年」もグローバル化が急速に進行した時期に重なっている。

ただし、これらの要因によって各国が類似の方向に変化するとストレートに予想することできない。実証研究の成果は、むしろ各国の差異が明確になってきた点を示している。各国が固有に発展させてきた諸制度がフィルターとなって、グローバル化にともなう変化を個別に方向付ける。この「経路依存性」があるためにライフコースの変化も各国で異なる。制度的フィルターとして、以下の4点が考察の対象になる。第1が、雇用システムの開放度、第2が、教育機会の拡大の程度、第3が福祉レジーム、第4が家族・教育・雇用との相互依存関係である (Blossfeld et al. 2005)。2005年SSM調査の分析結果も、このような文脈の中で検討することになる。

3. 1970～74年出生の学歴別ライフコース

2005年SSM調査の職業経歴データを用いた分析結果の中から、1970～74年出生の大卒男性に関する分析結果を紹介しておきたい。

図1は、従業上の地位、従業先規模、従業先移動の3つの指標を基にして、23歳から30歳までの職業的地位の変化を描いている。図は、次のように読む。たとえば25歳のとき、41%が正規雇用で最初の従業先で働いており、その従業先の規模は、300人以上である。また正規雇用で最初の従業先で働いていて、その規模が

300人未満の者が22%である。非正規や無職は少ない。30歳では、「正規雇用・300人以上・従業先1」「正規雇用・300人未満・従業先1」の割合が低下して、「正規雇用・300人未満・従業先2以上」が24%に増加している。図から、25歳から30歳までに最初の従業先からの移動が増加して、正規雇用で300人未満の規模への移動が多いことがわかる。図2と比較すると、1965～69年出生と1970～74年出生の間で大学卒男性の職業経歴において変化が生じていることが読み取れる。従業先の移動が増加しているが、移動は300人未満に限定されるようになっている。報告では、高校卒も含めて、さらに詳細な分析結果を取り上げる予定である。

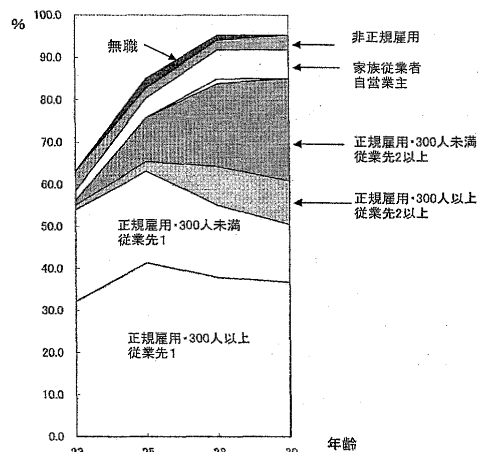


図1 1970～74年出生大学卒(男性): N=87

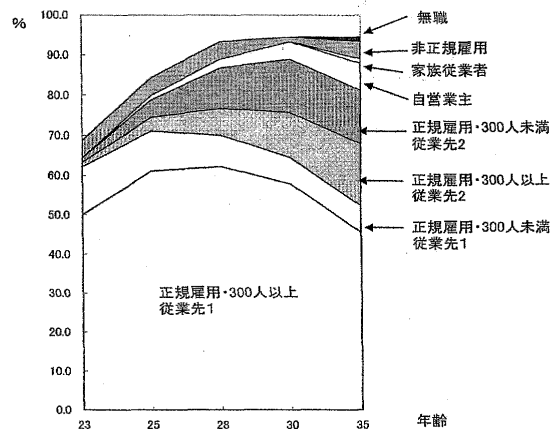


図2 1965～69年出生大卒: N=90